市場経済システムの歴史㉙

法政大学　経済学部教授　（客員）　渡部 亮

ケインズは『一般理論』の序文で、「貨幣経済とは、将来に関して刻々と変化する見通しが、雇用量の決定に影響を与えるような経済である」と述べた。製品や商品など実物財の生産ではなく、貨幣を経済分析の中心に据えて資本主義経済を論じたのがケインズであり、そうした意味で、ケインズの経済学は貨幣経済学であった。しかも貨幣を単なる「貸付資金」としてではなく、株式や債券などと並ぶ「資産クラス」の一種類とみなした点に、ケインズの着眼の新しさがあった。

貨幣経済の問題点

貨幣を中軸とする資本主義経済は、いくつかの問題をはらんでいる。まず貨幣を資産として取引する経済では、人々が他者の資産との比較で貨幣保有の相対的優位を競うから、貨幣取得自体が目的化し、欲望が際限なく肥大化する。貨幣需要は、それが富の創出のための投資資金調達という意味であれば、資本主義経済のエンジンとなるが、貨幣需要が貨幣保蔵に陥ると（つまり流動性選好が高まると）、資本主義経済のブレーキとなる。

ケインズの経済学のもうひとつの政策的含意は、不況の原因が貨幣的要因によるものだとしても、その不況を解決するためには、貨幣的要因を除去するだけでは不十分だということである。ケインズの研究者ジェフ・タイリーの表現を引用すれば、「肺癌の原因がタバコであったとしても、タバコをやめれば肺癌が治るわけではない」のである。肺癌の治療のためには、手術や放射線投射など別の治療法が必要である。そこでケインズは、財政政策による総需要拡大が必要であると考えた。

そうした財政政策が必要なのは、不況を放置すると社会不安が高じて、全体主義のような急進的勢力が登場し、市場経済システムの便益や自由、平等といった基本的な価値観が破壊されるおそれがあるからである。このことは、インフルエンザに感染したら自然治癒を待つのではなく、病院で治療する必要があるのと似ている。

ケインズとシュンペーターの違い

ケインズは 1923 年に刊行された『貨幣改革論』の中で「長期的には、我々は皆死んでしまう」という有名な言説を残した。長期的には不況は自然に治癒するかもしれないが、そんな悠長なことを言うのではなく、短期的な治療策を講じなければならないという意味である。

ケインズ以前の古典派経済学は、市場の自動調整メカニズムに信頼を置き、自由貿易、均衡財政、金本位制を支持した。そして不況は、我慢と耐乏によって乗り越えるべきだとした。それにたいしてケインズは、人間の先見力には限界があるという認識に立って、長期的な最善策よりも短期的な次善策を講じるべきだとした。上記の有名な言説に続く部分で、ケインズは「暴風雨の季節にエコノミストが『嵐が過ぎれば海は静けさを取り戻す』と言うだけであれば、エコノミストの仕事は安易かつ無益なものである」と喝破した。

この点においてケインズは、イノベーションや創造的破壊による長期的な自然調和を主張したシュンペーターとは、大きく異なっていた。またケインズは、ダーウィン流の社会進化論にも与しなかった。適者生存や自然淘汰は、数億年単位の長期にわたるプロセスであり、なおかつ将来の不確実性を軽視するものだったからである。

中間の道を探る政治経済学

しかしケインズは、政府が市場経済に常時介入することを主張したわけではなかった。かれは、全体主義の統制経済と自由放任の市場経済の間に、中間の道があることを繰り返し論じた。前者は個人の自由を奪い、民主主義を蹂躙し抹殺してしまうし、後者は金融市場の不安定性を助長してしまうからであ

る。こうしたジレンマを常に意識していたという意味で、ケインズの経済学は政治経済学でもあった。またケインズは、人間の先見力の限界を前提とすれば、バブルの発生と崩壊はなかば不可避であり、それが起きたときにどうやって被害を最小限に食い止めるかが重要だと考えた。そこでいわば対症療法として財政支出の拡大を提唱したのである。社会インフラ整備などの公共投資は、長期プロジェクトであり、しかも実行主体が政府であるから、民間投資に比べると不確実性が少ない。そうしたことも財政政策が提唱された理由である。ただし、総需要の管理を財政支出拡大によって行うか、あるいは所得税減税によって行うか、金融政策によって行うか、はたまた輸出主導によって行うか、それは時代環境や国際経済情勢に応じて、政府が選択するべき問題である。

ケインズは、政府が市場経済に常時介入することを主張したわけではなく、むしろ市場経済のメリットを維持するためにはなにが必要か、あるいは市場経済が暴走しないためにはどうしたらよいか、そうしたことのほうに関心があった。市場の失敗に備えるには、政府による多少の計画性や管理も必要であると考えたのである。

政府の役割強化

ケインズが不確実な将来に備えるために必要だと主張した政府の役割とは、貨幣と信用の管理機能、不都合な事態に対処するための情報発信機能、対内投資と対外投資の間の資本配分に関する大枠決定機能などであった。「対内投資と対外投資の間の資本配分」が政府の役割であるとされたのは、国内の貯蓄超過を対外投資に向ける努力をしないと、株式や不動産など国内投資資産への投機が放置されることになり、1920年代の米国や80年代の日本のように、資産バブルが発生する可能性があるからである。

ともあれ、1930年代の大不況を契機として、資本主義経済を立て直すため国家政府が民間経済に介入するようになり、統制経済や計画経済化も進行した。20 世紀前半にはローズヴェルト、スターリン、チャーチルなど、誰でも知っている巨頭政治家が陸続として登場した。これは二つの世界大戦が、国家間の経済力や産業力を競い合う総力戦であったことと関係している。各国の政治家には、前線に立って総力戦を指揮するリーダーシップが求められ、国家経営の手腕を問われたのである。

しかし、強力な中央集権政府による総需要管理や計画経済化が可能になれば、民間企業や個人の創意による独自の意思決定や、民間部門の自主的経済活動は制限される。また政府の経済介入に伴い、議員や官僚、およびかれらに影響力を与えようとするロビイストなど、広い意味での政府関係者がレント（経済的余剰）を求めて活動するようになる。こうしてケインズ主義は、「公の時代」への回帰とともに、その弊害を引き起こした。

ブレトンウッズ体制

ケインズの世界経済への貢献という意味では、財政政策による総需要管理というマクロ経済政策に加えて、かれが提唱したブレトンウッズ体制と呼ばれる第二次世界大戦後の国際経済秩序も取り上げなければならない。ブレトンウッズ体制は、ＩＭＦ、世界銀行を中心とする国際的な管理通貨制度と、ＧＡＴＴ（貿易と関税の一般協定）による関税引下げおよび貿易自由化を両輪とした。ケインズは、ブレトンウッズ体制の中に黒字国責任論を採り入れようとしたが、この黒字国責任論にたいしては、第二次世界大戦当時の黒字国であった米国が反対したため採用されなかった。

もともとケインズは、金本位制批判の急先鋒でもあった。金本位制は一種の固定平価制であるが、赤字国のみが国際収支不均衡是正の責任を負わされるといった非対称性が存在した。つまり、黒字国が金の流入に応じた拡張的政策を採用しないと、金が流出している赤字国の側に緊縮政策だけが強要されることになる。実際、黒字国の側にはペナルティが課されなかったので、黒字国は金の流入に伴う通貨膨張を遮断するため金を不胎化した。その結果、1930年代には欧州の赤字国のデフレ圧力が世界中に及んだ。

この非対称性の問題は、現代にも尾を引いている。純粋な変動相場制のもとでは、黒字国通貨が切り上がるはずだが、黒字国にはペナルティが課されないので、為替市場介入によって切り上げ圧力を封じ込めようとするからである。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）